

2022年（令和四年）

1月14日（金曜日）

毎週（金）14:00発行

発行所 （一財）日本エネルギー経済研究所
石油情報センター電話（03）3534-7411（代）
FAX（03）3534-7422〒104-8581 東京都中央区勝どき1-13-1イヌビル・カドキ11階
ホームページ <https://oil-info.iecej.or.jp>

■ 概況

12/23～1/5のNYMEX・WTI先物市場は、73.79～77.85ドルの範囲で推移した。

1月6日は、カザフスタンの燃料価格引き上げを契機とする反政府暴動に対するロシア等友好国の介入による緊張の高まり、リビアにおける出荷設備停止に伴う生産減少の懸念から、4営業日続伸した。2月限の終値は前日比1.61ドル高の79.46ドルだった。

週末7日は、5営業日より反落した。カザフスタンでは、米シェブロンの一部油田で減産が見込まれるものの事態は沈静化しつつある。軟調な米株式市場も下落要因となった。2月限の終値は前日比0.56ドル安の78.90ドル。

週明け10日は、リビアから生産再開が伝えられた。また、米株式市場の下落が波及し、続落した。2月限の終値は前日比0.67ドル安の78.23ドル。

11日は、大幅に反発し、11月11日以来約2か月ぶりの高値を付け、終値で節目の80ドルを突破した。2月限の終値は前日比2.99ドル高の81.22ドル。この日、米連邦準備制度理事会（FRB）のパウエル議長が議会で「オミクロン株の影響は一時的」と発言、好感され、買い進まれた。ドル安・ユーロ安の進行も、原油先物の割安感を高めた。

12日は、2月限の終値は続伸、前日比1.42ドル高の82.64ドル。米エネルギー情報局（EIA）発表の週間の在庫統計で原油在庫が、市場予想を上回る大幅減少で、7週連続で減少となり、石油需要の旺盛さを反映した。外国為替市場のドル安・ユーロ高進行も、値上がり要因となった。

アジアの指標原油である中東産ドバイ原油/東京市場（2月渡し）は、12月23日～1月5日の間、74.20～78.30ドルの範

囲で推移した。1月6日78.30ドル、7日81.10ドル、11日79.50ドル、12日81.60ドルで推移した。

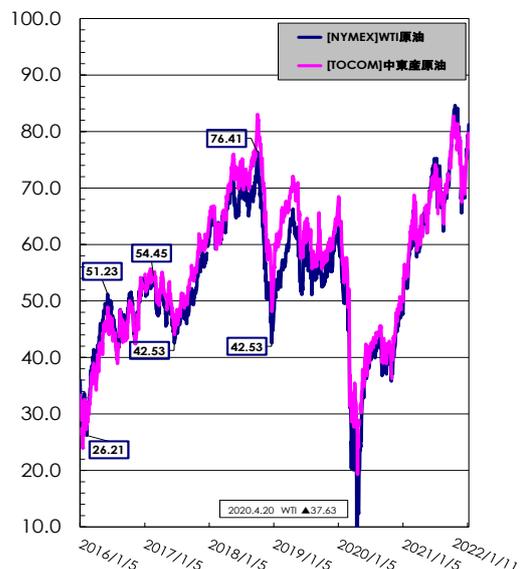
為替は、12月23日～1月5日の間、114.23～116.21円の範囲で推移した。1月6日116.05円、7日115.98円、11日115.34円、12日115.34円で推移した。

財務省が1月11日に発表した貿易統計（速報・旬間）によると、12月中旬の原油輸入平均CIF価格は、59,485円/klで、前旬比139円高、ドル建て83.27ドルで前旬比0.97ドル高、為替レートは1ドル/113.57円。

そのような中で、1月11日時点の小売価格は、ガソリンが前週比1.8円の値上がり、軽油は同1.8円の値上がり、灯油は23円の値上がり（18%ベース）であった。ガソリンは8週ぶりの値上がり、軽油も8週ぶりの値上がり、灯油は5週ぶりの値上がりとなった。この週（1/4～1/10）の原油コストは値上がりしている。次週（1/13～1/19）の大手元売卸価格は、ガソリン・軽油・灯油ともに、前週比2.0円の値上げとなった模様。

原油		今週	前週比	前年比
需給	原油処理量 (千kl)	1/2～1/8	3,232 ▼-10	▲ -
	トッパー稼働率 (%)	"	84.0 ▼-0.2	▲ -
	原油在庫量 (千kl)	1/8	8,958 ▼-262	▼ -
価格	中東産原油 (TOCOM) (\$/bbl)	1/11	78.46 ▲1.26	▲23.3
	WTI原油 (NYMEX) (\$/bbl)	1/10	78.23 ▲2.15	▲26.0
	原油CIF単価 (\$/bbl)	12月中旬	83.27 ▲0.97	▲38.75
	①原油CIF単価 (¥/kl)	"	59,485 ▲139	▲30,322
	②ドル換算レート (¥/\$)	"	113.57 ▲1.08	▼-9.44
	外国為替TTSレート (¥/\$)	1/11	116.34 ▲0.10	▼-11.11

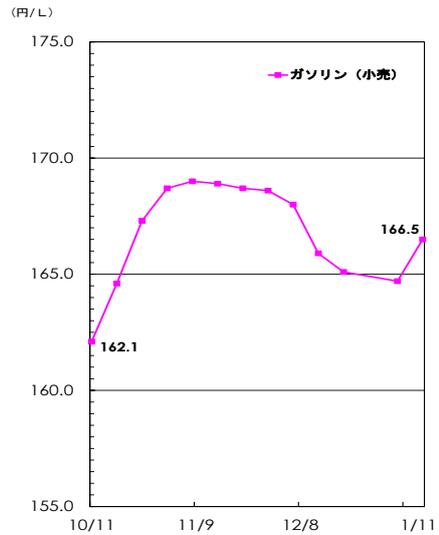
(\$/b)



(単位: 千kl、円/%)

ガソリン		今週	前週比	前年比	
需給	生産	1/2 ~ 1/8	935 ▼ -30	▲ -	
	輸入	"	n.a.	n.a.	
	出荷	"	858 ▼ -9	▲ -	
	輸出	"	128 ▲ 47	▲ -	
	在庫	1/8	1,560 ▼ -51	▼ -	
価格	業転 [陸上ローリー 4地区平均] (RIM)	1/4 ~ 1/10	74.1 ▲ 4.7	▲ 25.7	
	先物 [期近物/終値]	(TOCOM/東京湾)	1/4 ~ 1/10	71.5 ▲ 6.6	▲ 26.3
		(TOCOM/中部)	1/7	74.5 ▲ 4.7	▲ 25.7
	小売 [週動向] (資工庁公表)	1/11	166.5 ▲ 1.8	▲ 30.0	

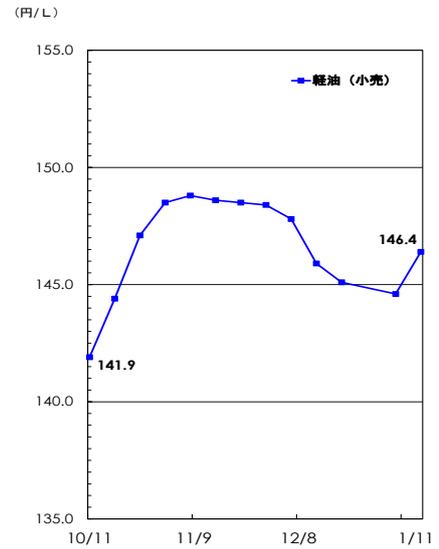
※業転、先物価格は税抜き価格



(単位: 千kl、円/%)

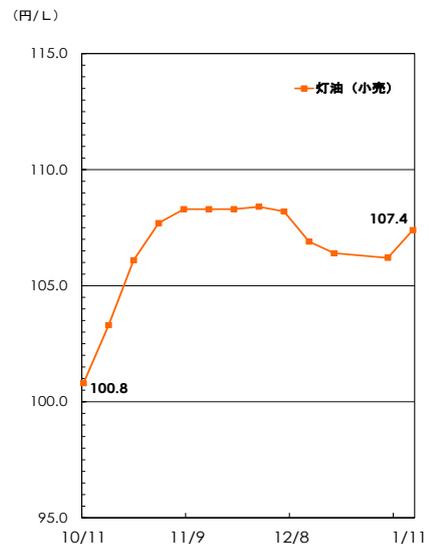
軽油		今週	前週比	前年比	
需給	生産	1/2 ~ 1/8	686 ▼ -3	▲ -	
	輸入	"	n.a.	n.a.	
	出荷	"	419 ▲ 24	▼ -	
	輸出	"	107 ▼ -139	▲ -	
	在庫	1/8	1,589 ▲ 159	▼ -	
価格	業転 [陸上ローリー 4地区平均] (RIM)	1/4 ~ 1/10	75.5 ▲ 5.1	▲ 24.6	
	先物 [期近物/終値]	(TOCOM/東京湾)	1/4 ~ 1/10	75.3 ▲ 3.4	▲ 23.2
		(TOCOM/中部)	1/7	-	-
	小売 [週動向] (資工庁公表)	1/11	146.4 ▲ 1.8	▲ 29.4	

※業転、先物価格は税抜き価格



(単位: 千kl、円/%)

灯油		今週	前週比	前年比	
需給	生産	1/2 ~ 1/8	458 ▲ 111	▲ -	
	輸入	"	n.a.	n.a.	
	出荷	"	502 ▲ 36	▲ -	
	輸出	"	49 ▲ 49	▲ -	
	在庫	1/8	2,138 ▼ -94	▼ -	
価格	業転 [陸上ローリー 4地区平均] (RIM)	1/4 ~ 1/10	74.3 ▲ 4.9	▲ 23.5	
	先物 [期近物/終値]	(TOCOM/東京湾)	1/4 ~ 1/10	74.8 ▲ 5.9	▲ 25.6
		(TOCOM/中部)	1/7	76.5 ▲ 5.8	▲ 25.0
	小売 [週動向] (資工庁公表)	1/11	107.4 ▲ 1.2	▲ 26.6	



■ 関連情報

1 海外/原油

1月12日のNYMEX先物原油は、米原油在庫の減少を好感し、2月限の終値は、前日比1.42ドル高の82.64ドル。3月限は1.35ドル高の82.02ドルだった。米エネルギー情報局(EIA)が朝方発表した1月7日までの1週間の米原油在庫は、前週比460万バレル減と、減少幅は市場予想(190万バレル減)を大きく上回り、在庫取り崩しは7週連続となった。一方、ガソリン在庫は500万バレル増(予想は240万バレル増)、中間留分在庫も250万バレル増(予想は180万バレル増)だった。

EIAによると、1月10日時点のガソリンの小売価格は、前週比1.4セント値上がりの1ガロン3.295ドル(101.7円/ℓ)、ディーゼルは同4.4セント値上がりの3.657ドル(112.9円/ℓ)

となった。ガソリンは2週連続の値上がり、ディーゼルは8週ぶりの値上がりとなった。

2 国内/製品需給 (1) 出荷

石連週報によれば、2022年1月2日～1月8日に休止したトッパー能力は3.5万バレル/日で、前週に対して0.0万バレル/日減少した(全処理能力は345.8万バレル/日)。

原油処理量は323.2万klと、前週に比べ1.0万kl減少。前年に対しては19.1万klの増加。トッパー稼働率は84.0%と前週に対して0.2ポイントの減少、前年に対しては5.0ポイントの増加となった。

生産は前週に比べて灯油、A重油、C重油が増産、その他の油種で減産となった。ガソリン/3.1%減、ジェット/31.4%減、灯油/31.9%増、軽油/0.4%減、A重油/2.4%増、C重油/14.0%増。今週のC重油の輸入は8.2万kl(前週比4.2万kl増)。軽油の輸出は10.7万kl(前週比13.9万kl減)。

出荷(輸入分を除く)は前週比でガソリンが減少し、その他の油種で増加した。前年比では軽油、C重油が減少し、その他の油種で増加した。ガソリンの出荷は85.8万kl(対前週1.0%減)と2週振りに減少した。ジェット11.5万kl(対前週168.1%増)、灯油50.2万kl(対前週7.7%増)、軽油41.9万kl

(対前週6.0%増)、A重油22.5万kl(対前週36.1%増)、C重油24.3万kl(対前週109.3%増)。

(単位:千kl)

	今週 (1/2 ~ 1/8)	前週 (12/26 ~ 1/1)	前週比	
ガソリン	858	867	▼ -9	(-1%)
ジェット燃料	115	43	▲ 72	(167%)
灯油	502	466	▲ 36	(8%)
軽油	419	395	▲ 24	(6%)
A重油	225	165	▲ 60	(36%)
C重油	243	116	▲ 127	(109%)
合計	2,362	2,052	▲ 310	(15%)

※今週出荷量 = (前週末在庫 + 今週生産 + 今週輸入) - (今週輸出 + 今週末在庫)

2 国内/製品需給 (2) 在庫

1月8日時点の在庫は、軽油、C重油が積み増しとなり、その他の油種で取り崩しとなった。前年に対してはジェット、A重油が増加し、その他の油種で減少となった。

ガソリンは156.0万kl、前週差5.1万kl減。前年に対しては47.5万kl少ない。

灯油は213.8万kl、前週差9.4万kl減。前年に対しては12.7万kl少ない。

軽油は158.9万kl、前週差15.9万kl増。前年に対しては26.5万kl少ない。

A重油は75.9万kl、前週差1.0万kl減。前年に対しては1.0万kl多い。

C重油は183.4万kl、前週差1.2万kl増。前年に対しては9.6万kl少ない。

(単位:千kl)

	今週 (1/8)	前週 (1/1)	前週比	
ガソリン	1,560	1,611	▼ -51	(-3%)
ジェット燃料	821	901	▼ -80	(-9%)
灯油	2,138	2,232	▼ -94	(-4%)
軽油	1,589	1,430	▲ 159	(11%)
A重油	759	769	▼ -10	(-1%)
C重油	1,834	1,822	▲ 12	(1%)
合計	8,701	8,765	▼ -64	(-0.7%)

3 国内/製品卸売価格 (1) 元売会社 仕切価格改定動向

1月4日～10日の指標原油価格は前週比で値上がりし、為替レートも円安で、円建ての原油コストは値上がりしたものと見られる。

次週(1/13～1/19)の大手元売卸価格は、ガソリン・軽油・灯油ともに、前週比2.0円の値上げとなった模様。

3 国内/製品卸売価格 (2) 業転価格・先物価格動向

1月4日～10日の製品スポット市況は、12月21日～1月3日平均と比べ、全ての油種・取引で、値上がりした。

直近週(1/4～1/10)の陸上スポット価格平均値は、前週(12/21～1/3)比で、ガソリンは4.7円の値上がり、灯油は4.9円の値上がり、軽油は5.1円の値上がりだった。

東京湾渡しの海上スポット平均価格は、直近週(1/4～1/10)に、前週(12/21～1/3)比で、ガソリンは、5.0円の値上がり、灯油は7.5円の値上がり、軽油は5.4円の値上がりだった。

先物価格の平均は、前週比で、ガソリンは6.6円の値上がり、灯油は5.9円の値上がり、軽油は3.4円の値上がりだった。

(RIM)		(単位: 円/%)		
[陸上ローリー4地区平均]		今週 (1/4～1/10)	前週 (12/21～1/3)	前週比
スポット価格	レギュラー	74.1	69.4	▲ 4.7
	灯油	74.3	69.4	▲ 4.9
	軽油	75.5	70.4	▲ 5.1

(TOCOM)		(単位: 円/%)		
[期近物/終値] [平均]		今週 (1/4～1/10)	前週 (12/21～1/3)	前週比
先物価格	レギュラー	71.5	64.9	▲ 6.6
	灯油	74.8	68.9	▲ 5.9
	軽油	75.3	71.9	▲ 3.4

※上記価格は税抜き価格

参考値 (1/4～1/10実績値)		(単位: 円/%)		
油種	現物	先物	平均	
ガソリン	▲ 4.7	▲ 6.6	▲ 5.6	
灯油	▲ 4.9	▲ 5.9	▲ 5.4	
軽油	▲ 5.1	▲ 3.4	▲ 4.2	
A重油	▲ 4.9			

(出所) 現物: RIM社陸上ローリー4地区平均価格

(千葉・川崎・中京・阪神)

先物: TOCOM京浜地区海上バージ渡し平均価格

4 国内/製品小売価格

1月11日時点のSS店頭価格は、ガソリンが前週比1.8円高の166.5円、軽油は同1.8円高の146.4円、灯油は18%ベースで23円安の107.4円(1%ベースでは同1.2円高の107.4円)。ガソリンは8週ぶりの値上がり、軽油も8週ぶりの値上がり、灯油は5週ぶりの値上がりとなった。

ガソリンについて、都道府県別には、値上がりは40都道府県で、横ばいは1県、値下がり6県であった。全国最安値は埼玉県の160.5円、その次は秋田県の161.4円であった。他方、最高値は長崎県の175.3円だった。最も値上がりしたのは岩手県(前週比5.2円高)で、横ばいは奈良県、最も値下がりしたのは沖縄県(同0.3円安)だった。

今週(1/4～1/10)の指標原油価格は値上がりし、為替レートも円安で、円建ての原油コストは値上がりしたものと見られる。次週(1/13～1/19)適用の大手元売卸価格は、ガソリン・軽油・灯油ともに、前週比2.0円の値上げとなった模様。

次回調査時(1/17)のガソリンの小売価格は、値上がりか予想される。

(資工庁公表) [週動向]		(単位: 円/%)			
		今週 (1/11)	前週 (1/4)	前週比	直近高値
小売価格	レギュラー	166.5	164.7	▲ 1.8	08/8/4 185.1
	灯油	107.4	106.2	▲ 1.2	08/8/11 132.1
	軽油	146.4	144.6	▲ 1.8	08/8/4 167.4

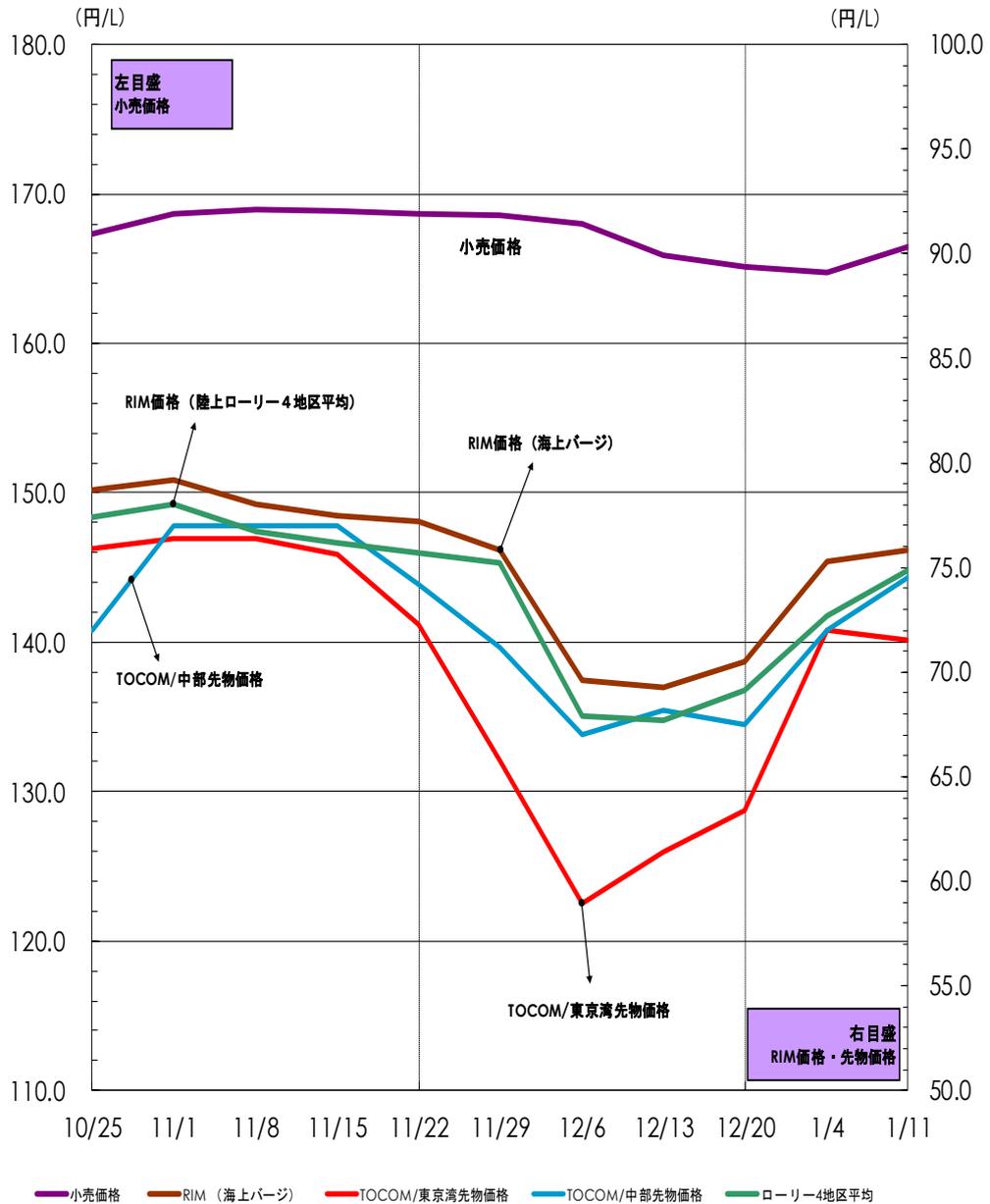
※ 現金一般価格の全国平均値 (消費税込み)

07年4月以降 2,000店舗を対象。

直近高値とは2003年10月以降の最高値。

ガソリン価格推移

(2021/10/25 ~ 2022/1/11)



(注)①「小売価格」は消費税込みの価格 RIM価格・TOCOM先物価格は税抜き価格
 ②RIM価格(陸上ローリー)は4地区平均価格

■ お知らせ

本レポートは当センターのホームページ (<https://oil-info.ieej.or.jp>) にも掲載しています。
次回(2021第40号)の公表は、1/21(金) 14:00 です。

本レポートのご利用について

本レポートについて、テキスト、グラフィックス及びその他の情報(以下、併せて「ドキュメント」)に関わるすべての知的所有権は、一般財団法人日本エネルギー経済研究所石油情報センター(以下、当センター)又は当センターヘドキュメントを提供している第三者へ独占的に帰属します。

当センターの事前の書面による承諾を得ることなく、ドキュメントを転用、複製、改変等の一切を固く禁じています。

また、ドキュメント内容に関しては万全を期していますが、その内容の正確性および安全性を保証するものではありません。

「ウィークリー オイル マーケット レビュー」とは

平成16年5月に経済産業省資源エネルギー庁資源・燃料部石油流通課 主催の「石油製品市場動向研究会」が取りまとめた中間報告で、「わが国石油産業における市場機能、価格発見機能が更に強固なものとなることが望まれるとともに、中期的な課題として、石油産業において確立していく市場機能、価格発見機能に基づく合理的な価格認識及びそれを踏まえた自己責任の下での経営判断の必要性について、石油産業関係者の認識が更に深まることにより、わが国の基幹産業である石油産業全体としての合理性、活力が一層高まることを期待したい。」と提案されています。

当センターでは、これを受けて石油連盟、全国石油商業組合連合会をはじめ関係機関等の協力を得て、石油関係者、企業の経営者層(特に給油所経営に携わる方々)から一般消費者の方々に対し、原油・石油製品需給や価格動向を的確に理解するツールの一つとして、「ウィークリーオイルマーケットレビュー」を平成17年5月より定期的に発信しています。

本レポート掲載データの出所について

①【原油・石油製品需給】〈石連週報〉

石油連盟(石連)「原油・石油製品供給統計」週報データを千KL単位に換算して採用。

「出荷」は当センターの推計。

②【原油・先物価格】〈WTI原油、中東産原油〉

WTI原油は、ニューヨーク商業取引所(New York Mercantile Exchange : NYMEX) WTI原油先物の期近物・終値を採用。

中東産原油は、東京商品取引所(The Tokyo Commodity Exchange : TOCOM) 中東産原油の期近物・終値を採用。 ※「二番限(翌月限)」

中東産原油は、ドバイ原油及びオマーン原油の平均価格を指標としている。為替換算レートとして、三菱東京UFJ銀行発表TTM (Telegraphic Transfer Middle rate : 中値) を採用。

原油CIF単価は、財務省貿易統計「原油・粗油平均CIF単価」(旬間値)を基に、石油連盟が試算したドル表示の参考値を採用。

③【国内製品・元売仕切価格】

元売仕切価格は、元売会社(一次卸)と系列特約店など(二次卸)との間で売買される卸価格。

元売会社は、平成22年4月以降、現行の新価格体系を見直し、原油や製品相場、他社仕切りなどの動向を総合的に判断し、具体的方針を決める方式に変更。さらに平成26年6月以降、原油コストをより重視する方式に変更している。

④【国内製品・業転価格】〈RIM業転〉

国内陸上ローリー価格は、リム情報開発株式会社(RIM)「LORRY RACK・レポート」の千葉、川崎、中京、阪神の4地区の平均値を採用(いわゆる4RIM価格とは異なる)。

⑤【国内製品・先物価格】〈TOCOM〉

TOCOM 東京湾及び中部石油製品期近物・終値を採用。

TOCOM東京湾は京浜地区海上バージ渡し価格(平均値)、TOCOM中部は中部地区陸上ローリー渡し価格(平均値)。

⑥【国内製品・小売価格】〈週動向調査〉

約2,000 SSを対象に週次ベースのSS店頭における店頭現金価格の全国平均値を採用(資工庁公表)。原則として、毎週(月)時点の価格を調査し(水)14:00に公表(資源エネルギー庁HPに掲載)。